



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	182,719	—	602	—	1,087	—	490	—
2021年3月期第3四半期	138,969	△11.8	1,615	374.2	1,686	150.1	754	△1.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 452百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 1,176百万円 (△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	45.02	—
2021年3月期第3四半期	69.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	109,334	52,274	47.2
2021年3月期	96,834	51,905	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 51,584百万円 2021年3月期 51,201百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	12.4	2,100	△28.5	1,700	△43.8	1,500	△44.8	137.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,046,591株	2021年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,139,834株	2021年3月期	2,171,037株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,891,221株	2021年3月期3Q	10,875,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、社会活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株による同感染症の再拡大が国内外で急速に進んでおり、景気の先行きは予断を許さない状況が依然として続いています。

国内エネルギー業界におきましては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の激化に加え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた第6次エネルギー基本計画が2021年10月に閣議決定されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。また、年度初めより上昇基調にある原油価格・プロパンC Pは、経済活動再開を背景とした世界的なエネルギー需要の急回復に対し、供給の拡大が緩やかにとどまっており、高値圏での推移が続いています。一方、石油・ガスの国内需要は、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより全体としては減少傾向が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、前期より「Challenging New Worlds with Big Sky-thinking ～大胆な発想で新しい世界への挑戦～」をスローガンとした3か年にわたる第二次中期経営計画をスタートさせました。第二次中期経営計画の2年目となる当期においては、定性目標で掲げる「持続的成長を実現する投資の実行」として、新規事業への戦略投資に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けたIT関連投資を推進し、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めています。2021年12月には、DX推進体制の整備や戦略の策定など当社の取り組みが評価され、経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。また、グループ全体のシナジーを一層高め、収益の拡大と業務の効率性を追求すべく、2021年4月に新設した「グループ連携推進室」では、グループ会社間の経営資源・事業ノウハウ・ネットワークの共有などの取り組みを進めています。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）』においては、売上面は、主力の「LPガス・灯油販売」で平均気温が前年より高く需要が低調に推移したことから春先と晩秋を中心に販売数量が減少した一方で、原油価格やプロパンC Pの高騰に伴い販売単価が上昇しました。利益面は、後述する「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響があったものの、仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁や棚卸資産の在庫影響などにより、好調に推移しました。

『エネルギーソリューション事業（B to B事業）』においては、売上面は、主力の石油事業で販売単価が大幅に上昇したことに加え、前年同期を超える販売数量を確保したことにより、好調に推移しました。その一方、利益面は、電力の調達コスト上昇に加え、人件費や支払手数料など販管費増加の影響が大きく、全体として低調に推移しました。なお、新規事業の新型マイクロ風車関連事業においては、2021年12月より、北海道札幌市での実証実験を開始し、寒冷地での挙動観測に取り組んでいます。また、韓国における大型風力発電事業は、引き続き、早期の開発許可取得に注力しています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、パーツメーカーの供給不足に伴う需給の逼迫に加え、海外輸送費や原材料価格の高騰、為替の円安傾向などが影響し、低調な推移となりました。

シェアサイクル事業のシナネンモビリティPLUS株式会社は、相模鉄道(株)や(株)ヤオコーとの新たな連携を開始するなど「ダイチャリ」のステーション開発を推進しました。2021年12月末現在でステーション数は2,100カ所、設置自転車数は8,200台を超え、11月には過去最高の利用回数となりました。また、駅近用地の開拓など高稼働が見込めるターゲットエリアを中心に営業活動を推進する一方、運営体制の見直しによる機会損失の減少など利用回数向上に向けた取り組みの成果も表れています。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、主力の「木くずリサイクル」において、同感染症拡大による建築廃材減少の影響が続く中、木質チップの需給変動がプラスに作用し、取引高が好調に推移しました。また、「金属リサイクル」などその他事業も好調に推移し、収益に貢献しています。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、同感染症拡大による抗菌需要が一段落したことに加え、売上原価上昇の影響もあり、軟調に推移しました。なお、大手メーカーとのサンプル試作を開始するなど、新規顧客の開拓を引き続き推進しています。

システム事業の株式会社ミノスは、主力のLPガス基幹業務システムの安定的な貢献に加え、電力自由化に対応した顧客情報システム（電力C I S）が大幅に伸長し、好調に推移しました。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、マンションなど集合住宅の定期管理業務の安定的な貢献に加え、医療施設などでの感染消毒清掃の新規受注増加、集合住宅のメンテナンス件数の反動増などにより、

全体として好調に推移しました。また、安定収益の確保に向け、感染消毒清掃をフックとした営業活動を推進し、年間契約案件の獲得など成果も現れています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,827億19百万円（前年同期は1,389億69百万円）、営業利益は6億2百万円（前年同期は16億15百万円）、経常利益は10億87百万円（前年同期は16億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億90百万円（前年同期は7億54百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億12百万円減少し、売上原価は77億18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円減少しています。これは主に、主力の「L P ガス販売」において、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、収益を認識する基準を、検針日に顧客の使用量に基づき収益の計上が行われる基準から、決算日までに生じた収益を見積り計上する基準に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間においては、従来2021年4月分の収益となっていた2021年3月検針日翌日から3月末日までの未検針分収益を、四半期連結損益及び包括利益計算書ではなく利益剰余金に加算し、2021年12月検針日翌日から12月末日までの未検針分収益を当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書に見積り計上しています。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が94百万円減少しているのは、2021年3月下旬から3月末日と比較して、2021年12月下旬から12月末日の未検針分収益の使用量が、少なく見積り計上されたことが主な要因です。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権等の増加が主な要因となり、前期末（2021年3月期）と比較して125億円増加したため、1,093億34百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が4億90百万円、「収益認識に関する会計基準」の適用により利益剰余金の当期首残高が6億39百万円増加した一方で、利益剰余金の配当により8億15百万円、その他有価証券評価差額金が前期末と比較して41百万円減少したこと等により、前期末と比較して3億69百万円増加したため、522億74百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し5.7ポイント減少し、47.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表した2022年3月期の通期連結業績予想数値に変更はありません。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当第3四半期連結累計期間における影響は「（1）経営成績に関する説明」に記載の通りですが、通期においては、従来2021年4月分の収益となっていた2021年3月検針日翌日から3月末日までの未検針分収益を、通期連結損益及び包括利益計算書ではなく利益剰余金に加算し、2022年3月検針日翌日から3月末日までの未検針分収益を通期連結損益及び包括利益計算書に見積り計上するため、2022年3月期通期連結業績への影響は軽微に留まる見込みです。

また、新型コロナウイルス感染症については、感染者数の減少により厳しい状況が徐々に緩和されつつありましたが、新たな変異株による同感染症の再拡大が国内外で急速に進んでおり、依然として予断を許さない状況が続いています。当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間において、同感染症拡大により、エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の業務用エネルギーにおいてマイナス要因があった一方、家庭用エネルギーにおいてはプラス要因がありましたが、全体としての影響は軽微に留まりました。

上記の通り、現時点では、同感染症拡大による業績に与える重要な変動は見込まれていませんが、同感染症の再拡大、事業環境の大きな変化などにより、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,081	11,088
受取手形及び売掛金	26,753	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,098
商品及び製品	6,220	6,838
仕掛品	3,103	2,150
原材料及び貯蔵品	57	59
その他	3,490	4,036
貸倒引当金	△82	△60
流動資産合計	49,625	63,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,299	7,855
土地	11,421	10,930
建設仮勘定	2,522	2,661
その他（純額）	8,671	8,459
有形固定資産合計	30,914	29,907
無形固定資産		
のれん	3,428	3,031
その他	980	1,100
無形固定資産合計	4,408	4,131
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	8,055
長期前払費用	1,335	1,416
その他	4,305	4,185
貸倒引当金	△1,613	△1,573
投資その他の資産合計	11,886	12,083
固定資産合計	47,209	46,122
資産合計	96,834	109,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,663	39,210
短期借入金	2,323	984
未払法人税等	1,395	505
賞与引当金	1,074	502
その他	7,050	7,158
流動負債合計	35,507	48,362
固定負債		
長期借入金	3,589	3,036
役員退職慰労引当金	24	26
退職給付に係る負債	474	506
資産除去債務	526	532
その他	4,806	4,595
固定負債合計	9,421	8,698
負債合計	44,929	57,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,709	7,723
利益剰余金	32,090	32,404
自己株式	△5,635	△5,555
株主資本合計	49,794	50,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,824
繰延ヘッジ損益	△7	4
為替換算調整勘定	△451	△446
その他の包括利益累計額合計	1,406	1,382
非支配株主持分	703	689
純資産合計	51,905	52,274
負債純資産合計	96,834	109,334

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	138,969	182,719
売上原価	114,988	159,016
売上総利益	23,980	23,702
販売費及び一般管理費	22,365	23,100
営業利益	1,615	602
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	146	155
保険返戻金	16	35
その他	312	374
営業外収益合計	499	600
営業外費用		
支払利息	92	70
デリバティブ損失	38	—
持分法による投資損失	27	17
貸倒引当金繰入額	197	—
その他	72	27
営業外費用合計	428	115
経常利益	1,686	1,087
特別利益		
固定資産売却益	8	273
負ののれん発生益	109	—
その他	2	20
特別利益合計	121	294
特別損失		
固定資産除却損	62	159
その他	33	34
特別損失合計	95	194
税金等調整前四半期純利益	1,712	1,187
法人税等	963	708
四半期純利益	749	478
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	754	490
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△41
繰延ヘッジ損益	△2	11
為替換算調整勘定	△217	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△1
その他の包括利益合計	426	△25
四半期包括利益	1,176	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	465
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

- ① 一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理を行っていたものに関しては、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は見積り計上する方法に変更しています。
- ② 顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。
- ③ 従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事(契約)については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事(契約)については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事(契約)を除き、全て履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっています。なお、進捗率を見積もることのできない工事(契約)については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しています。
- ④ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,812百万円減少し、売上原価は7,718百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は639百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。